

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,493,836	22,579,677	6,697,007	6,752,933	29,005,366
経常利益 (千円)	424,398	425,090	88,341	45,950	435,471
四半期(当期)純利益 (千円)	237,794	280,288	18,190	13,588	220,962
純資産額 (千円)	-	-	3,537,999	3,631,275	3,506,746
総資産額 (千円)	-	-	13,965,900	14,248,832	13,375,961
1株当たり純資産額 (円)	-	-	553.78	572.14	552.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.03	44.14	2.84	2.14	34.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.33	25.48	26.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,318	443,989	-	-	544,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,890	82,889	-	-	107,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,413	212,706	-	-	552,152
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	714,576	906,835	758,805
従業員数 (人)	-	-	507	501	505

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	501	[30]
---------	-----	------

（注）従業員は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者・非常用パートタイマー数は、[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	8	[-]
---------	---	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者・非常用パートタイマー数はいませんでした。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	340,978	165.7
非炭酸飲料(千円)	299,892	83.9
酒類(千円)	546,900	78.7
その他(千円)	1,556	18.1
合計(千円)	1,189,326	93.9

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	313,788	169.7	114,126	302.6
非炭酸飲料	289,759	86.9	98,048	113.1
酒類	571,841	78.2	168,728	120.3
その他	1,756	18.4	702	14.3
合計	1,177,146	93.5	381,605	141.6

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料カードシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	2,905,510	102.7
飲料製造事業(千円)	125,671	100.2
飲料カードシステム事業(千円)	3,690	29.8
合計(千円)	3,034,871	102.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	5,478,529	102.7
飲料製造事業(千円)	1,198,993	94.0
飲料カードシステム事業(千円)	46,721	83.5
不動産運用事業(千円)	28,689	101.4
合計(千円)	6,752,933	100.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富永貿易株式会社	648,796	9.7	855,850	12.7

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成23年1月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、宝積(ほうしゃく)飲料株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に緩やかな回復の兆しが見られるものの、急激な円高の進行や株安に加え、不安定な雇用情勢や所得環境の低迷が続くなど、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。

このような状況のなか、当社グループは平成24年（2012年）3月期を達成年度とする、中期経営計画「ビジョンACT12」において策定したアクションプランを着実に実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結売上高は6,752百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期比39.6%減）、経常利益は45百万円（前年同四半期比48.0%減）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比25.3%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自販機運営リテイル事業

記録的な猛暑による一時的な特需効果があったものの、消費者の生活防衛意識は依然として強く、加えてアウトロケーション（屋外）では自販機の低価格競争が過熱しており、自販機オペレーターの経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、自販機ソリューションと多様な商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置いたしました。また、高品質で価格訴求力のある自主企画商品の開発・販売にも注力いたしました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は5,478百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は102百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

飲料製造事業

厳しい消費環境に加え、ゴールデンウィーク直前までの天候不順の影響を受け、各ブランドオーナーが発注を分散させたことにより、第3四半期までの飲料製造は当初計画を若干下まわる状況で推移いたしました。このような状況のなか、飲料製造事業では引き続き大手小売業向けに高品質で価格訴求力を持つ清涼飲料と低アルコール飲料（チューハイ・リキール）の企画・提案に注力いたしました。なお、今後需要が見込まれる大型ペット飲料（1.5及び2.0サイズ）の製造については、当第3四半期（平成22年12月）に宇都宮飲料工場の拡張及び新規設備投資を図りました。大型ペット飲料の製造については、平成23年4月より本格稼働の予定です。

この結果、飲料製造事業の売上高は1,198百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

飲料カードシステム事業

パチンコホールのお客様に対して、自販機のソフト化によるサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利便性を向上させる「アオンス・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は46百万円（前年同四半期比16.5%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比129.4%増）となりました。

不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働により、不動産運用事業による売上高は28百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ206百万円減少し、906百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、350百万円（前年同四半期は325百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額502百万円、たな卸資産の増加額161百万円、長期前払費用の増加額99百万円及びその他負債の減少額87百万円等によるものであります。一方、売上債権の減少額365百万円及びその他資産の減少額137百万円等による資金の増加がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同四半期は34百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出186百万円等によるものであります。一方、定期預金の払戻と預入による差額119百万円、有形固定資産の売却による収入13百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、204百万円（前年同四半期は360百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純増額410百万円及び長期借入による収入100百万円によるものであります。一方、長期借入金の返済による支出169百万円、リース債務の返済による支出81百万円及び配当金（中間配当金）の支払額50百万円等による資金の減少がありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

消費者マインドは依然として厳しく、これまで比較的景気の影響を受けにくい自販機においても節約志向や低価格志向が見られます。このような状況のなか、自社投資による「フルライン自販機」と小型カップ自販機「カフェバー」の増設を強化し、これらの自販機では従来の一律的な販売価格の見直しを図ってまいります。また、飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、ブランドオーナーの多様なニーズに対応した企画提案型営業を強化してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M & Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、今後とも引き続き優位性を堅持できるものと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 396,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,349,500	63,495	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	63,495	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市引野 町二丁目44番13号	396,000	-	396,000	5.87
計	-	396,000	-	396,000	5.87

(注)上記のほか、平成22年10月15日取締役会決議による取得自己株式4,700株等があり、当第3四半期会計期間末現在の実質所有自己株式数は400,700株となります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	700	697	695	700	705	701	695	703	767
最低(円)	672	655	651	612	670	670	622	685	692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,383	1,127,798
受取手形及び売掛金	1,521,584	1,735,745
商品及び製品	1,247,932	984,744
原材料及び貯蔵品	123,643	122,077
前払費用	1,079,493	966,567
繰延税金資産	93,891	64,237
その他	603,574	505,096
貸倒引当金	4,077	9,455
流動資産合計	5,832,427	5,496,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,371	767,242
機械装置及び運搬具(純額)	149,479	115,567
工具、器具及び備品(純額)	14,972	17,999
土地	3,458,478	3,488,953
リース資産(純額)	753,097	491,232
建設仮勘定	66,822	-
有形固定資産合計	5,205,221	4,880,995
無形固定資産		
のれん	661,536	704,343
リース資産	22,742	19,431
その他	20,670	19,719
無形固定資産合計	704,949	743,494
投資その他の資産		
投資有価証券	433,173	443,087
長期貸付金	35,809	36,891
長期前払費用	1,346,616	1,059,209
繰延税金資産	200,260	307,177
その他	541,778	516,978
貸倒引当金	51,405	108,683
投資その他の資産合計	2,506,233	2,254,660
固定資産合計	8,416,404	7,879,150
資産合計	14,248,832	13,375,961

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729,894	2,454,598
短期借入金	2,300,000	1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,238	1,226,948
リース債務	311,675	210,694
未払金	1,012,174	817,572
未払法人税等	7,057	98,135
未払消費税等	22,896	105,668
繰延税金負債	221	158
賞与引当金	45,523	100,661
その他	762,876	615,036
流動負債合計	8,416,557	7,614,473
固定負債		
長期借入金	1,283,122	1,488,673
リース債務	527,815	336,958
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	76,247	68,994
役員退職慰労引当金	122,879	116,717
資産除去債務	2,800	-
その他	140,564	195,828
固定負債合計	2,200,999	2,254,741
負債合計	10,617,556	9,869,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	2,733,770	3,562,356
自己株式	247,638	244,388
株主資本合計	4,260,796	5,092,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,765	26,786
土地再評価差額金	550,566	1,557,814
為替換算調整勘定	2,189	1,284
評価・換算差額等合計	629,521	1,585,886
純資産合計	3,631,275	3,506,746
負債純資産合計	14,248,832	13,375,961

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,493,836	22,579,677
売上原価	13,690,610	13,827,475
売上総利益	8,803,225	8,752,202
販売費及び一般管理費	8,376,008	8,296,240
営業利益	427,217	455,961
営業外収益		
受取利息	2,348	1,807
受取配当金	4,024	4,155
不動産賃貸料	9,025	10,824
受取賃貸料	17,683	15,229
違約金収入	2,515	-
受取補償金	15,371	-
その他	22,897	27,414
営業外収益合計	73,866	59,430
営業外費用		
支払利息	61,226	60,945
のれん償却額	110	-
その他	15,348	29,356
営業外費用合計	76,686	90,302
経常利益	424,398	425,090
特別利益		
固定資産売却益	684	79
貸倒引当金戻入額	446	9,491
投資有価証券売却益	-	47
負ののれん発生益	-	5,249
その他	-	230
特別利益合計	1,130	15,097
特別損失		
固定資産売却損	0	3,767
固定資産除却損	3,120	865
減損損失	3,361	43,396
投資有価証券売却損	-	11
役員退職慰労金	1,499	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,702
特別損失合計	7,981	54,743
税金等調整前四半期純利益	417,547	385,444
法人税、住民税及び事業税	169,172	50,916
法人税等調整額	10,579	54,240
法人税等合計	179,752	105,156
少数株主損益調整前四半期純利益	-	280,288
四半期純利益	237,794	280,288

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,697,007	6,752,933
売上原価	3,942,021	4,031,694
売上総利益	2,754,986	2,721,239
販売費及び一般管理費	2,662,415	2,665,312
営業利益	92,571	55,926
営業外収益		
受取利息	644	516
受取配当金	1,578	1,630
不動産賃貸料	3,120	3,734
受取賃貸料	5,849	5,045
受取補償金	4,612	-
その他	5,374	9,395
営業外収益合計	21,179	20,322
営業外費用		
支払利息	20,090	20,685
のれん償却額	36	-
その他	5,283	9,612
営業外費用合計	25,409	30,298
経常利益	88,341	45,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	84	3,387
特別利益合計	84	3,387
特別損失		
固定資産売却損	0	3,768
固定資産除却損	147	361
特別損失合計	148	4,130
税金等調整前四半期純利益	88,277	45,207
法人税、住民税及び事業税	48,122	7,997
法人税等調整額	21,964	39,616
法人税等合計	70,087	31,618
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,588
四半期純利益	18,190	13,588

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,547	385,444
減価償却費	191,434	290,955
減損損失	3,361	43,396
のれん償却額	56,797	60,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,407	62,657
賞与引当金の増減額(は減少)	54,626	55,137
退職給付引当金の増減額(は減少)	434	7,253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,124	6,162
受取利息及び受取配当金	6,372	5,962
支払利息	61,226	60,945
投資有価証券売却損益(は益)	-	36
固定資産売却損益(は益)	683	3,687
固定資産除却損	3,120	865
負ののれん発生益	-	5,249
売上債権の増減額(は増加)	527,693	212,628
たな卸資産の増減額(は増加)	277,118	264,830
長期前払費用の増減額(は増加)	142,135	474,673
その他の資産の増減額(は増加)	249,686	65,047
仕入債務の増減額(は減少)	335,921	275,309
未払消費税等の増減額(は減少)	35,198	98,114
その他の負債の増減額(は減少)	77,099	314,568
その他	801	6,767
小計	288,560	636,427
利息及び配当金の受取額	7,798	6,143
利息の支払額	56,094	56,599
法人税等の支払額	130,945	141,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,318	443,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,521	197,842
有形固定資産の売却による収入	3,772	13,902
のれんの取得による支出	250	12,094
無形固定資産の取得による支出	150	1,668
投資有価証券の取得による支出	36,738	21,213
投資有価証券の売却による収入	1,999	1,670
貸付けによる支出	3,900	3,384
貸付金の回収による収入	5,279	4,024
定期預金の預入による支出	290,677	283,839
定期預金の払戻による収入	324,220	416,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,035	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	40	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,890	82,889

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	315,000
長期借入れによる収入	950,000	400,000
長期借入金の返済による支出	947,969	608,261
自己株式の取得による支出	40,262	3,250
リース債務の返済による支出	112,333	214,569
配当金の支払額	102,848	101,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,413	212,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,685	148,030
現金及び現金同等物の期首残高	873,261	758,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,576	906,835

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,128千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、5,573千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,800千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	(1) 実地棚卸の省略 当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。 (2) たな卸資産の簿価切下げ たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目、税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,755,761千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,485,423千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売交付金 3,621,099千円	販売交付金 3,726,461千円
販売促進費 813,229	販売促進費 783,498
賃借料 344,053	賃借料 237,152
役員報酬 114,897	役員報酬 127,914
従業員給与 1,215,034	従業員給与 1,212,567
賞与引当金繰入額 34,351	賞与引当金繰入額 35,278
退職給付費用 35,519	退職給付費用 36,678
役員退職慰労引当金繰入額 6,124	役員退職慰労引当金繰入額 6,162
貸倒引当金繰入額 80,740	貸倒引当金繰入額 14,426
減価償却費 125,809	減価償却費 225,476

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売交付金 1,145,204千円	販売交付金 1,165,069千円
販売促進費 253,570	販売促進費 250,479
賃借料 104,826	賃借料 72,575
役員報酬 38,821	役員報酬 43,883
従業員給与 398,571	従業員給与 403,787
賞与引当金繰入額 50,648	賞与引当金繰入額 59,700
退職給付費用 8,643	退職給付費用 9,987
役員退職慰労引当金繰入額 2,014	役員退職慰労引当金繰入額 2,012
貸倒引当金繰入額 8,296	貸倒引当金繰入額 1,497
減価償却費 47,873	減価償却費 85,796

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,075,634千円	現金及び預金勘定 1,166,383千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 361,058	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 259,547
現金及び現金同等物の期末残高 714,576	現金及び現金同等物の期末残高 906,835

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,747千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 400千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地を、当社より連結子会社に売却した事により、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,007,248千円減少いたしました。なお、純資産合計への影響はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,336,622	1,276,123	55,954	28,307	6,697,007	(-)	6,697,007
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	27,243	126,853	869	21,429	176,396	(176,396)	-
計	5,363,866	1,402,977	56,823	49,737	6,873,404	(176,396)	6,697,007
営業利益	132,811	7,949	3,428	25,645	169,835	(77,263)	92,571

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,040,510	5,227,978	136,260	89,086	22,493,836	(-)	22,493,836
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	87,491	358,043	1,640	64,289	511,465	(511,465)	-
計	17,128,002	5,586,021	137,900	153,376	23,005,302	(511,465)	22,493,836
営業利益	399,453	170,960	19,300	82,724	672,438	(245,220)	427,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料カードシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業：カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業：炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
- (3) 飲料カードシステム事業：飲料自販機利用カードの販売・運営・管理
- (4) 不動産運用事業：不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料カード システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,535,143	4,824,974	134,071	85,488	22,579,677	-	22,579,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,826	390,182	3,134	71,882	545,025	545,025	-
計	17,614,970	5,215,156	137,206	157,370	23,124,703	545,025	22,579,677
セグメント利益	480,281	106,336	27,045	81,289	694,953	238,991	455,961

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料カード システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,478,529	1,198,993	46,721	28,689	6,752,933	-	6,752,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,249	134,901	1,552	24,345	185,048	185,048	-
計	5,502,778	1,333,894	48,273	53,035	6,937,982	185,048	6,752,933
セグメント利益又は セグメント損失()	102,229	2,314	7,865	27,397	135,177	79,251	55,926

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(千円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	30,929	9,856
のれんの償却額	7,522	2,507
全社費用	262,398	86,600
合計	238,991	79,251

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

現在ストックオプションは付与していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 572.14 円	1株当たり純資産額 552.10 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.03 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	237,794	280,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	237,794	280,288
期中平均株式数(千株)	6,421	6,350

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	18,190	13,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,190	13,588
期中平均株式数(千株)	6,396	6,348

(重要な後発事象)

当社は平成23年1月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、宝積（ほうしゃく）飲料株式会社（以下、「宝積飲料」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

本株式交換の相手先会社について

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業内容

商号	宝積飲料株式会社
本店の所在地	広島県東広島市西条西本町14番54号
代表者の氏名	代表取締役社長 宝積 良忠
資本金（又は出資）の額	10百万円（平成22年3月31日現在）
純資産の額	453百万円（平成22年3月31日現在）
総資産の額	2,439百万円（平成22年3月31日現在）
事業の内容	各種ソフトドリンクの企画開発・製造・販売、自動販売機による飲料供給サービス

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高（百万円）	5,363	4,453	4,163
営業利益又は営業損失（ ） （百万円）	253	165	7
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	221	89	36
当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	272	109	34

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	宝積飲料及びそのグループ会社が、当社の株式を56,375株（発行済株式総数の0.8%）所有しております。
人的関係	当社と宝積飲料との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と宝積飲料の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	宝積飲料には、当社グループで販売する商品の製造を委託しております。

本株式交換の目的

飲料製造事業を取巻く事業環境は、長期的な消費低迷や国内飲料市場の成熟化に加え、大手飲料メーカーが内製化を進めたことにより、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しています。このような経営環境のなか、当社の飲料製造事業は、国内3ヶ所の工場（栃木、広島、福岡）において、清涼飲料と清酒・焼酎・低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の企画・製造・販売に取り組んでまいりました。近年、小売業各社が高品質で価格訴求力を持つプライベートブランド商品の販売を強化していることから、企画提案型製造受託のビジネスモデルを強化し、事業の高付加価値化を図っています。

一方、基本契約締結先の宝積飲料は、灘、伏見と並ぶ日本三大銘醸地のひとつ広島県東広島市西条町において昭和10年の創業以来、澄んだ空気と豊かな自然の中で保たれた良質な天然水を使用し、「おいしく、安心して飲める清涼飲料水を提供する」を理念に飲料製造事業を行ってまいりました。現在の事業は、東広島市内の工場において、ペットボトル、缶、ビン等の多様な容器に対応できる生産設備を備え、独自の自社ブランド製品の製造事業と多様なブランドオーナーからのOEM製造事業で構成され、企画開発から製造・販売までをワンストップで対応できることが強みとなっています。近年ではウエルネス関連商品の需要が高まっていることを受け、「ためして寒天」や「ウコンにおまかせ」等のサプリメント飲料や機能性飲料等の企画開発を強化するとともに、ウイスキーハイボールやノンアルコール飲料市場の拡大を背景に「ハイボールテイスト（ノンアルコールのウイスキーハイボール風炭酸飲料）」等の独自性の高い商品の企画開発など、事業の高付加価値化に取り組んでいます。飲料製造事業はこの先も厳しい事業環境が継続し、企業淘汰が進むものと予測しております。このような状況下、ウエルネスを基本としたサプリメント飲料や機能性飲料については、急速に進む高齢化や年々高まる消費者の健康志向を受け、今後も長期的な需要と成長が見込まれるマーケットだと考えています。そこで、宝積飲料については当社グループの経営資源と事業ノウハウを投入し、従来のビジネスモデルを再構築するとともに、サプリメント飲料や機能性飲料の企画開発を強化し、企業価値の向上を目指してまいります。なお、両社の主力飲料工場

については、生産・物流拠点として新たに補完体制が確立できることから、今後はより広範囲なお客様のニーズに対応した企画提案営業と生産が可能となります。

このような認識の下、両社は株式交換により、宝積飲料を当社のグループ企業とすることが最良の選択であると判断し基本合意に至りました。今後、両社は最終的な株式交換契約の締結に向けて引き続き協議を進めてまいります。

本株式交換の日程

平成23年 1月28日	株式交換基本合意書承認取締役会
平成23年 1月28日	株式交換基本合意書締結
平成23年 2月下旬（予定）	株式交換契約書承認取締役会
平成23年 2月下旬（予定）	株式交換契約書締結
平成23年 3月上旬（予定）	株式交換契約承認臨時株主総会（宝積飲料）
平成23年 4月 1日（予定）	株式交換期日

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。

なお、詳細につきましては、当社臨時報告書（平成23年 2月 2日 中国財務局長に提出）にて開示しております。

（リース取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....50,812千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

（注）平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

アシードホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

アシードホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月28日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社とし、宝積飲料株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。